

令和 7 年度みやぎ産業廃棄物 3 R 等推進事業費補助金交付申請書

令和 7 年 3 月〇〇日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

（申請者）

住 所 仙台市青葉区※※町〇〇番〇〇号〇
氏名又は名称 株式会社●●●
及び代表者名 代表取締役 青葉一郎

担当者職氏名 開発部長 片倉小次郎
T E L 022-211-0000 F A X 022-211-0001
E-mail k_katakura@●●●.co.jp

令和 7 年度において、みやぎ産業廃棄物 3 R 等推進事業を下記のとおり実施したいので、補助金等交付規則第 3 条の規定により、みやぎ産業廃棄物 3 R 等推進事業費補助金を交付されるよう下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の区分（いずれかに○）

設備整備事業 ・ 循環ビジネス事業化支援事業

2 事業の名称 金属－プラスチック混合廃棄物のマテリアルリサイクル技術開発

3 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費 金 21,450,000 円
補助金交付申請額 金 13,000,000 円

4 事業実施予定期間

交付決定日から 令和 9 年 2 月 2 8 日まで

5 関係書類

- (1) 事業計画書（別紙 1）
- (2) 構成事業者一覧表（別紙 2）
- (3) 収支予算書（別紙 3）
- (4) 事業計画スケジュール（別紙 4）
- (5) 経営状況表（別紙 5）
- (6) 実施体制（別紙 6）
- (7) 役員等名簿（別紙 7）
- (8) 直近 1 年間の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売管理費及び一般管理費明細書並びに個別注記表。ただし、直近 1 年間の決算が赤字の場合は、直近 3 年間の財務諸表）
※個人事業主の場合は、確定申告書の写しを添付すること。
- (9) 知事が別に定める経営診断ツールによる診断結果
- (10) 法人の場合は定款及び登記簿謄本、個人の場合は住民票抄本
- (11) 納税証明書（県税に係る徴収金に未納がない旨の証明書）
- (12) 自認書（別紙 8）
- (13) 暴力団排除に関する誓約書（別紙 9）
- (14) 経費算出根拠（見積書等及び見積書整理表（別紙 10））
- (15) 会社案内等のパンフレット
- (16) その他知事が必要と認める資料

【設備整備事業】

- ア 投資回収計画表（別紙 11）
- イ 3 R 等設備機器等の仕様書及びカタログ
- ウ 3 R 等設備機器の処理能力算定に関する書類
- エ 3 R 効果の算定に関する書類
- オ 廃棄物発生の現況を示すマニフェスト、又は廃棄物処理予測計算書等
- カ 廃棄物の確保・処理に要する費用に関する資料及び経費算出に係る根拠資料
- キ 再生利用品販売単価及びその他経費に関する資料並びに経費算出に係る根拠資料
- ク 借地利用の場合、賃貸借契約書の写し
- ケ 事業所の位置図
- コ 設置設備の場内配置図
- サ 事業実施に必要な取得済みの廃棄物処理法、その他関係法令の許可・届出等の写し
- シ 事業概要書（別紙 12）
- ス 上記アからシの書類以外で事業遂行上、必要と認められる資料

【循環ビジネス事業化支援事業】

- ア 指導受入計画書（別紙 13）
- イ 共同研究開発計画書（別紙 14）
- ウ 共同体形式で実施する場合は、事業者間の確認書、誓約書、協定書等
- エ 事業概要書（別紙 15）
- オ 上記アからエの書類以外で業務遂行上、必要と認められる書類

別紙 1 (様式第 1 号)

事業計画書

I 申請者(事業者等)の概況

事業者等名	株式会社●●●	代表者名	青葉一郎
所在地 (住所)	〒980-0000 仙台市青葉区※※町〇〇番〇〇号〇		
業 種	廃棄物処理業	業務内容	産業廃棄物の中間処理業
従業員数	20人	資本金又は出資金	10,000,000円
県内に所在する事業所			
	事業所名	所在地(郵便番号及び住所)	
1	処理工場	〒980-0000 仙台市青葉区※※町〇〇番〇〇号〇	
2			
3			

※ 団体形式出の申請の場合は代表企業等のみを記載してください。その他の構成員は別紙2に記載してください。(一事業者のみで実施する事業では、別紙2の提出は必要ありません。)

※ 業種については、主たる業種を日本標準産業分類の中分類に基づき記載してください。

II 事業区分

事業区分			該当区分に ○を付ける こと	補助率・補助限度額	該 当 区 分 番 号 を 記 入 す る こ と
設備 整備 事業	産業廃棄物の３Ｒ推 進のための設備等の 整備	発生抑制		①一般枠（１／２　２，０００万円 以内）	
		再　使　用			
		再資源化		②重点枠（２／３　３，０００万円 以内）	
	産業廃棄物由来の再 生資源の利活用のた めの設備等の整備	再生資源の 利活用		③動静脈連携枠（１／２　４，０００ 万円　以内）	
	産業廃棄物の排出抑 制のための設備等の 整備	排出抑制		④未来法枠（１／３　５，０００万円 以内）	
循環 ビジネス事業 支援事業	事業の検討・調査	事業化検討		①一般枠（１／２　２００万円　以内） ②重点枠（２／３　２００万円　以内）	
	技術の研究開発・応 用・改良、製品・設備 等の　開発	研究開発	○	①一般枠（１／２　５００万円、７５０万円 以内） ②重点枠（２／３　７００万円　以内）	②
	製品・設備等の販売 促進	販売促進		①一般枠（１／２　２００万円　以内） ②重点枠（２／３　２００万円　以内）	

III 事業費及び補助金申請予定額

年度	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額
令和6年度	11,550,000	10,000,000	7,000,000
令和7年度	9,900,000	9,000,000	6,000,000
年度			
計	21,450,000	19,000,000	13,000,000

IV 事業計画の概要(設備整備事業)

1 必須項目（本欄は必ず記載してください。）

事業の名称		
事業実施者	代 表 者	(社名・職名・氏名を記載)
	担 当 者	(職名・氏名を記載)
事業実施予定場所及び事業所名		〒
事業実施予定期間		年 月 日 ～ 年 月 日
対象となる産業廃棄物の種類及び名称		
(1) 本事業に取り組む理由 再使用の対象となる産業廃棄物の発生状況、処理等における現状・課題		1) 対象となる廃棄物の現況（発生量及び処理状況を記載） 2) 現状の課題 3) 課題解決のための手法
(2) 事業計画内容 上記課題を解決するための実施方法を記載してください。また、事業フロー図を添付し、課題・実施方法を明確にしてください。		1) 事業計画の内容
整備する設備等の概要	一般的名称	
	機種の種類	
	当該設備の選定根拠	
	設備の特徴	
	処理能力（算定根拠を示すこと。）	
	設置場所（地図を添付すること。）	別添のとおり
	取得費用	別紙3のとおり

(3) 本事業の実施に伴い必要となる廃棄物処理法、その他の関係法令の許可等の取得状況（許可等に関する手続・進捗状況等を記載してください。）		全体スケジュールは別紙4のとおり	
(4) 資金調達計画及び財務基盤		別紙3、5のとおり	
(5) 実施体制		別紙6のとおり	
(6) 3R 等の 効果	年間産業廃棄物削減量， 年間産業廃棄物再資源化量等 ※複数ある時は欄を追加してください。	取組前	t/年・・・ A
		取組後	t/年・・・ B
		効果量	t/年・・・ C (発生抑制：B-A) (再資源化等：A-B)
	産業廃棄物削減量等増加率 (取組前の産業廃棄物削減量 等の実績がないものについ ては100%としてください)	% ((C/A)×100)	
	費用対効果	t/千円 (C/補助対象経費額)	

2 任意記載項目

(本欄には、該当する事項がある場合は記載してください。審査時に加点されます。)

(7) 県の施策との整合性	
(8) 3R効果以外の環境負荷低減効果	
(9) 先導性、波及効果、事業内容の優位性・独創性	
(10) 市場の成長性、安定性	
(11) 事業内容の話題性、発展性	
(12) 社会貢献（CSR、環境経営等）やその他の特筆すべき事業効果	

※ 簡潔・明瞭に記載してください。

※ 一般廃棄物を併せて取り扱う場合には、その種類・数量等を明記してください。

IV 事業計画の概要（循環ビジネス事業化支援事業）

1 必須記載項目（本欄は必ず記載してください。）

事業計画の名称		金属－プラスチック混合廃棄物のマテリアルリサイクル技術開発
事業実施者	代 表 者	株式会社●●● 代表取締役 青葉一郎
	担 当 者	開発部長 片倉小次郎
事業実施予定場所及び事業所名		〒980-0000 仙台市青葉区※※町〇〇番〇〇号〇 処理工場
事業実施予定期間		交付決定日 ～ 令和8年 2月28日
対象となる産業廃棄物の種類及び名称		混合廃棄物
(1) 本事業に取り組む理由と事業計画内容 （上記課題を解決するための実施方法を記載してください。また、事業フロー図を添付し、課題・実施方法を明確にしてください。）		1 対象となる廃棄物の現況（発生量及び処理状況を記載） 解体工事では、金属とプラスチック素材が混在した『混合廃棄物』がある。当社では、人手による解体と金属切断設備を使い破砕処理を行い、金属とプラスチックを分離している。破砕された金属とプラスチックはフレーク状に加工してマテリアルリサイクルを行っている。 しかしながら、金属とプラスチックに分離が困難な混合廃棄物が残渣として発生してしまい、年間約 300 トンが埋め立て処分されている。 2 現状の課題 廃棄物の適正処理及び再資源化を求められていることから、金属－プラの混合廃棄物の残渣から金属屑を抽出し、資源として再利用したい。 熱分解処理を行いプラスチックと金属の分別を行う事業が最適と考えているが、熱分解処理装置として市販している装置は、システム・構造から焼却炉と判断される。焼却処理では、処分業の許可が必要になる。また、当社の周辺は、住宅区域に近く、焼却処分となると近隣の理解が得難い。 焼却炉に抵触しない熱分解処理装置として装置開発を行う為には、当社には熱分解処理に対する知識・技術開発力が無い。 3 課題解決のための手法 導入を検討している熱分解装置は、装置始動時の点火炭による高温熱伝導、及びマイナスイオンの送風、以上2点が、燃焼の原理に該当すると保健所から指摘を受けている。これらの技術課題を解決する一つの方法をして、低温熱プラズマで熱処理する技術を活用できるのではないかと熱分解を専門とする大学教授からアドバイス頂いた。そこで、大学との共同で『低温熱プラズマ熱処理システム』の開発を行い、保健所から熱分解炉として設備認定を受けることの出来る技術の開発を行う。 4 研究開発の目標 金属とプラスチックの混合した状況から、プラスチックを燃焼させることなく熱分解により金属と分離させることを可能とする技術確立する。更に、この技術を利用した熱分解装置を具体化することで、金属資源の再利用に寄与する。
		1年目 研究課題【1】金属－プラスチック混合廃棄物から金属を抽出する低温熱プラズマ熱分解システムの開発 実施内容 低温熱プラズマで発生するオゾンにより、プラスチックが200℃から燃焼温度以下で熱分解される。この熱分解で生じた有機物（C・H）を含む気体が分解され、最終生成物として、金属・水・二酸化炭素にまで分解される事を確認する。
研究開発の実施計画 計画期間の年度ごとに記載		

		技術的目標値 低温熱プラズマ熱分解により、金属－プラスチック混合物から金属が分離抽出することが可能であることを確認する。
		研究課題【2】
		実施内容
		技術的目標値
		研究課題【3】
		実施内容
		技術的目標値
		2年目
		研究課題【1】 低温熱プラズマ熱分解システムを導入した装置試作及び実証試験実施
		実施内容 1年目で開発した低温熱プラズマ熱分解システムを具備した装置を試作し、金属－プラスチック混合物から金属の分離抽出が可能であること、更に装置の信頼性を評価する。
		技術的目標値 金属－プラスチック混合物から金属を全量分離抽出する。
		研究課題【2】
		実施内容
		技術的目標値
		研究課題【3】
		実施内容
		技術的目標値
		3年目
		研究課題【1】
		実施内容
		技術的目標値
		研究課題【2】
		実施内容
		技術的目標値
		研究課題【3】
		実施内容
		技術的目標値
	利用する他社技術	
(2) 事業内容の優位性、新規性、独創性、先導性、波及効果など		低温プラズマをプラスチックの分解に利用した装置の実現は、他に例を見ないものであり、新規性が認められる。また、この技術は、プラスチック自体のケミカルリサイクルへ流用できる可能性を持ったものであり、将来の波及効果も大いに期待できる。
(3) 本事業の実施に伴い必要となる廃棄物処理法、その他の関係法令の許可等の取得状況（許可等に関する手続・進捗状況等を記載してください。）		所管の仙台市保健所及び廃棄物対策課と導入を予定の熱分解装置に関する相談を行い、燃焼原理に該当しない技術開発を利用した熱分解装置の製作に対して理解を得ている。（〇月〇日）。 全体スケジュールは別紙4のとおり
(4) 資金調達計画及び財務基盤		別紙3、5のとおり
(5) 実施体制		別紙6のとおり

(6) 3 R 等 の 効 果	実用化の年次別目標 (事業計画終了後3年間の目標)	1年目 令和8年度に低温プラズマ熱分解装置を導入。
		2年目 令和9年度以降に金属資源化を開始。
		3年目 金属資源化を継続。
	実用化により見込まれる3R効果	1年目 当年度は設備導入のみ。効果は次年度以降より。
		2年目 300tの金属－プラスチック混合廃棄物から金属を250t抽出。
		3年目 300tの金属－プラスチック混合廃棄物から金属を250t抽出。

2 任意記載項目

(本欄には、該当する事項がある場合は記載してください。審査時に加点されます。)

(7) 県の施策との整合性	
(8) 3R効果以外の環境負荷低減効果	
(9) 大学や研究機関等の協力体制の確保	
(10) 市場の成長性、安定性	
(11) 事業内容の話題性、発展性	
(12) 社会貢献度(CSR、環境経営、経営者資質等)その他の特筆すべき事業効果	

※ 簡潔・明瞭に記載してください。

※ 一般廃棄物を併せて取り扱う場合には、その種類・数量等を明記してください。

別紙 2 (様式第 1 号)

構 成 事 業 者 一 覧 表

年 月 日現在

		代表企業 (別紙 1 再掲)	構成企業 2	構成企業 3	構成企業 4	構成企業 5
企 業 名						
所 在 地						
代 表 者 氏 名						
業 種 及 び 業 務 内 容						
従 業 員 数						
資本金または出資金						
本事業における役割						
事 業 内 負 担 金						
担 当 者	氏 名					
	所 属 ・ 役 職					
	T E L					
	F A X					
	E - m a i l					

※ 1 団体形式で実施する場合に作成してください。

※ 2 規約等（団体における構成員の役割等を明記した書面）を添付してください。

※ 3 各構成員の会社案内（パンフレット）等を添付してください。

別紙3（様式第1号）

収 支 予 算 書

I 収入関係（年度）（単位：円）

区 分	金 額	調 達 先	備 考
補 助 金			
自己資金			
借 入 金			
そ の 他			
合 計			

他の補助金等の
交付(申請)状況

○設備整備事業の場合

II 支出関係（年度）（単位：円）

区 分	補助事業に要する 経費(a)	補助対象経費 (b) (≦(a))	補助金交付 申請額(c) (≦(b)×補助率)	備 考
設 計 費				
調 査 費				
設 備 費				
工 事 費				
据付調整費				
運 搬 費				
その他経費				
合 計				

※ 事業計画の年度毎に作成してください。

※ 補助対象経費の算定根拠として、原則、2者以上から取得した見積書又はそれに準ずる資料を添付してください。

○循環ビジネス事業化支援事業の場合

II 支出関係（年度）（単位：円）

区 分	補助事業に要する 経費(a)	補助対象経費 (b) (≦(a))	補助金交付 申請額(c) (≦(b)×補助率)	備 考
原 材 料 費				
構 築 物 費				
機 械 装 置 費				
工 具 器 具 費				
外 注・委託費				
指 導 受 入 費				
共 同 開 発 費				
会場設営・運営費				
広 報 宣 伝 費				
そ の 他				
合 計				

※ 事業計画の年度毎に作成してください。

※ 補助対象経費の算定根拠として、原則、2者以上から取得した見積書又はそれに準ずる資料を添付してください。

別紙 4 (様式第 1 号)

事業計画スケジュール

(事業期間： 交付決定日 ～令和 8 年 2 月 2 8 日)

実施年月 項目	令和6年										令和7年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		1月	2月	3月
実験設備				○ 発注			○ 納入	○ 支払い					
設置工事							○ 開始	○ 完了					
試運転								確認 ○					
実験								開始 ○		○ まとめ			
実施年月 項目	令和7年										令和8年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		1月	2月	3月
実証設備	○ 発注					○ 納入	○ 支払い						
設置工事					○ 開始	○ 完了							
試運転						確認 ○							
実証試験							開始 ○				○ まとめ		

※ 各種手続、工事、試運転及び支払い等のスケジュールを記載してください。

経 営 状 況 表

(単位：千円)

期 別 項 目	第 期 ～	第 期 ～	第 期 ～
売 上 高 (A)			
経常利益 (B)			
総 資 本 (C)			
経常利益 (D)			
流動資産 (E)			
流動負債 (F)			
総資本経常利益率 (B/C) × 100 (%)			
売上高経常利益率 (B/A) × 100 (%)			
自己資本比率 (D/C) × 100 (%)			
流動比率 (E/F) × 100 (%)			

※ 1 直近 1 期の財務諸表により作成してください。ただし、直近 1 期の決算が赤字の場合は、直近 3 期分の財務諸表により作成してください。

※ 2 金額は、百円の単位を四捨五入して千円単位で記載してください。率は、小数点第 2 位を四捨五入して小数点第 1 位まで記載してください。

※ 3 団体形式の場合には構成企業全てが作成してください。

実施体制

役 割	所 属	職氏名	備 考 (本事業を実施するにあたり必要な 専門知識等について)
事業責任者			
担当者 (適宜追加)			
指導者 (該当する場合)			詳細は別紙 1 3 のとおり
共同研究実施者 (該当する場合)			詳細は別紙 1 4 のとおり

役員等名簿

事業者名	
担当者 役職・氏名	
電話番号	
メールアドレス	

人数	氏名	生年月日	性別	商号又は名称	住所
0	きにゅうれい	R2. 4. 1	男	宮城県	仙台市本町 3-8-1
	記入例				

※ 登記簿謄本に記載している役員について記入してください。

自 認 書

年 月 日

宮城県知事

殿

住 所
名称及び代表者名

補助金公募締切日の 3 年前の日から、下記の環境に関する法令に違反し、これらの法令に基づく処罰又は命令その他不利益処分を受けていないことを自認します。

記

- 1 大気汚染防止法（昭和 4 3 年法律第 9 7 号）
- 2 騒音規制法（昭和 4 3 年法律第 9 8 号）
- 3 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 4 5 年法律第 1 3 7 号）
- 4 水質汚濁防止法（昭和 4 5 年法律第 1 3 8 号）
- 5 悪臭防止法（昭和 4 6 年法律第 9 1 号）
- 6 振動規制法（昭和 5 1 年法律第 6 4 号）
- 7 ダイオキシン類対策特別措置法（平成 1 1 年法律第 1 0 5 号）
- 8 土壤汚染対策法（平成 1 4 年法律第 5 3 号）
- 9 公害防止条例（昭和 4 6 年宮城県条例第 1 2 号）
- 10 1 から 9 までに掲げるもののほか、関係法令及び事業所が所在する地方公共団体における環境保全等に関する条例

※団体形式の場合には構成企業全てが作成してください。

誓 約 書

- ☐ 私
☐ 当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 補助事業者として不適当な者

- (1) 暴力団（暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 事業者（暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）第 2 条第 7 号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
- (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事

殿

年 月 日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

指 導 受 入 計 画 書

※研究開発の委託契約を締結する場合は、(別紙 1 4)「共同研究開発計画書」を提出することとし、本様式の提出は不要です。

I 指導元の概要

指 導 元 職 ・ 氏 名		所 属 機 関 名	
指 導 受 入 の 内 容			
指 導 受 入 の 理 由 等			

※ 指導元が産業財産権を取得している場合には、指導受入の理由等欄にその種類、取得年月日、番号等も記載してください。

II 指導受入費の概要

年度 円	年度 円	年度 円	総額 円
---------	---------	---------	---------

(年度)

指導受入費	内訳	指導受入方法

(年度)

指導受入費	内訳	指導受入方法

(年度)

指導受入費	内訳	指導受入方法

共 同 研 究 開 発 計 画 書

I 共同研究開発の概要

共同研究開発 者 職 ・ 氏 名		所 属 機 関 名	
共同研究開発 の 内 容			
選 定 理 由 等			

II 共同研究開発費の概要

事 業 費	年度 円	年度 円	年度 円	総額 円
-------	---------	---------	---------	---------

(年度)

経費区分	金 額	積算内訳	摘 要
合 計			

(年度)

経費区分	金 額	積算内訳	摘 要
合 計			

(年度)

経費区分	金 額	積算内訳	摘 要
合 計			

III 共同研究開発計画期間及び内容 (研究開発計画期間： 年度 ～ 年度)

年度	研究開発の具体的方法及び手段	技術的目標値
年度		
年度		
年度		

※ 事業計画期間分について記載することとし、年度を適宜修正の上記載してください。

※ 事業計画期間の研究開発内容と到達目標を具体的かつ定量的に記載してください。